

やまがた市議会報

発行 山形市議会 編集 山形市議会事務局 山形市旅籠町二丁目3-25 電話 642-8404 平成24年8月1日 / 181号
ホームページ <http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/gikai/> やまがた市議会 検索

7月17日の臨時会開会の前に、山形花笠まつりの50周年を記念して議場でのP R（花笠議会）が行われました。詳しくは、15ページをご覧ください。



▲議員で組織するP R実行委員の発声のもと“花笠締め”で閉会

6月定例会

子育て支援や農業振興などに係る 総額1億3,300万円の補正予算を可決 本会議に加え、予算委員会・全員協議会の インターネット生中継・録画配信を開始

6月定例会は、6月14日から6月29日までの16日間の日程で開かれました。

今議会では、産業振興や雇用問題、再生可能エネルギーの活用策に対する質問などがあつたほか、議会基本条例の検討状況の報告などもあり、活発な議論が行われました。

議案は、子育て支援や農業振興などに係る補正予算や、予算の執行に関する市長の調査等の対象となる法人を定める条例の設定、情報公開・個人情報保護審査委員の選任など市長提出の議案14件、市議会事務局設置条例等における読点の表記を改正する条例の設定など議案4件が提案されました。

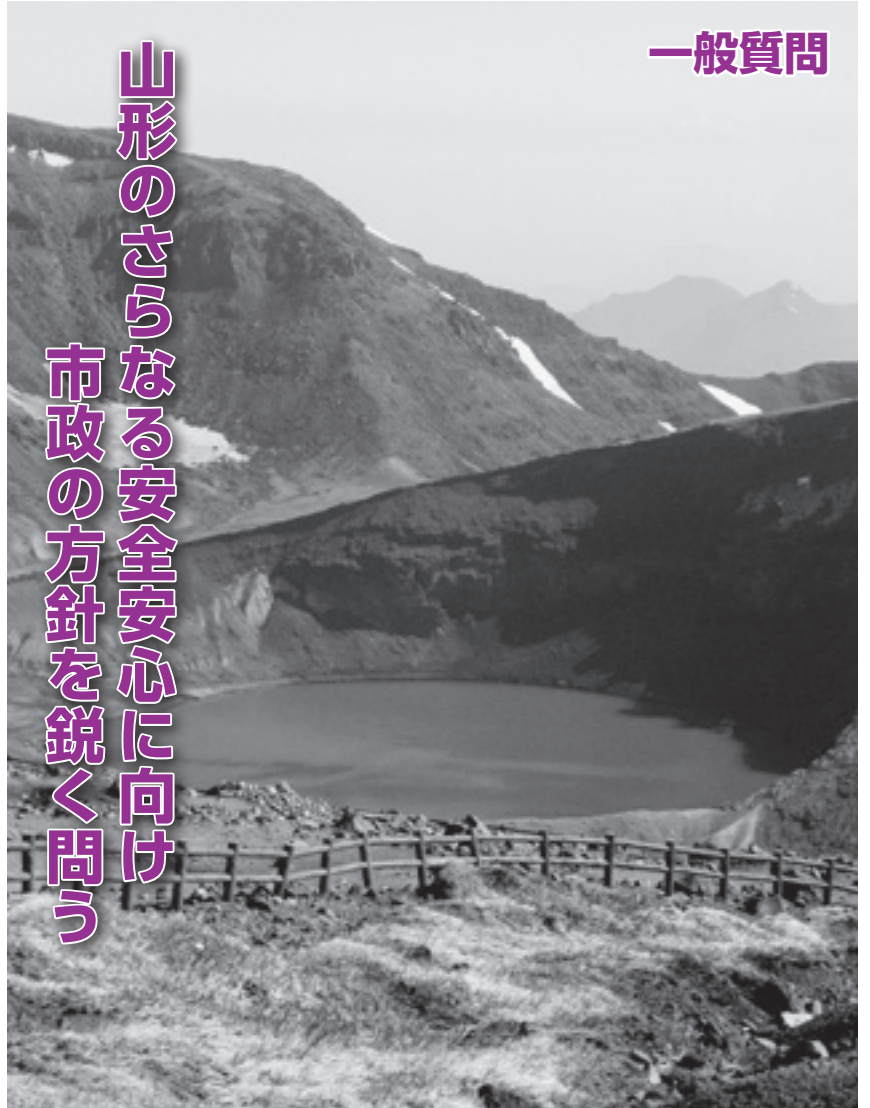
審議の結果、提案された議案については、いずれも全員異議なく可決、承認および同意しました。

また請願は、継続審査中の3件と新たに提出された3件を審議し、2件を採択、4件を継続審査としました。

目次

一般質問	2
予算委員会審査報告（補正）	8
常任委員会審査報告	9
委員会視察報告	12
議会基本条例の検討状況	15
議決議案一覧	16

一般質問



山形のさらなる安全安心に向け 市政の方針を鋭く問う

持続可能なまちづくりに よる安心社会の実現を図れ

伊藤 香織 議員



質問 少子化対策として、特定不妊治療費および不育症治療費の全額助成を行うべきと思うがどうか。

答弁 特定不妊治療費は保険が適用されないため、本市では平成19年度より県の助成限度額を超えた費用について5万円を上限に助成を実施して

おり、市長会を通してさらなる制度の充実を県・国に働きかけている。不育症治療は、多くが健康保険適用となっており助成の予定はないが、産婦と乳児の1カ月検診無料化とともに他市の状況をみながら調査研究していく。

質問 市遺児教育手当は今後とも継続してほしいが、条例の名称である遺児という言葉

はなじまないため、児童や保護者の立場を考慮した名称にしてはどうか。

答弁 制度にふさわしいものとするよう議会に提案していきたい。

質問 日頃の防災意識向上と緊急時に備え、災害時のさまざまな情報が記載された「携帯防災ハンドブック」を作成し配布してはどうか。

答弁 市政情報誌「くらしのガイド」に防災に関する情報を掲載しているが、携帯すると便利な情報を25年度発行予定の新たな情報誌に掲載して、携帯することができるよう検討していく。

質問 老朽危険空き家対策事業は、自己管理の指導までの対応であり、自己管理ができない所有者に対しては、もっ

質問者

伊藤 香織
(所属会派なし)

齋藤 淳一
(緑・民・公明クラブ)

加藤 賢一
(緑・民・公明クラブ)

諏訪 洋子
(所属会派なし)

佐藤 秀明
(市民連合山形市議団)

鈴木善太郎
(自由民主党新翔会)

阿曾 隆
(自民党山形市議団)

須貝 太郎
(自由民主党新翔会)

質問の要旨

持続可能なまちづくり、市長の責任の取り方、選挙運動に要する費用の公費負担の見直しについて

一括交付金、安全・安心なまちづくり、中小企業振興、特定施設入居者生活介護事業所、ドーム型競技場について ほか

山形市教育基本計画による郷土愛教育、まなび館の整備、中心市街地の防災放送設備、霞城公園整備について ほか

安心と健やかさを大切にするまちづくり、子育て支援、県道・仙台山寺線のトンネル化、新清掃工場について ほか

西蔵王地区の活用、高齢者の安全安心、エネルギー対策と地域づくり、労働者の生活安定について ほか

市長の政治姿勢、快適なまちづくり、西蔵王地区の総合開発、都市計画税の納税義務と受益権について ほか

生活保護、自殺防止策、済生館の精神科、中国残留日本人墓地、再生可能エネルギーの導入について

雇用問題、教育問題について ほか



▲積極的な除雪で安全な雪道対策を

質問 一括交付金の導入に対する市長の考え方や全国市長会の今後の動向について聞きたい。

答弁 今後、一括交付金が一般市町村に導入される際には、事業選択の自由度を高めるなど、自治体がいやすいものとなることを期待している。また全国市長会では、「国と地方が協議し合意形成を図ること」、「国と地方の役割分担に応じた適正な税源配分が行われるまでの過渡的な措置とすること」を要望している。

質問 道路の一斉除雪を積極的に行うべきではないか。

答弁 一斉除雪は、午前2時〜3時の時点で概ね10cmを超えた場合、もしくは、継続して降雪が予測される場合に出動している。今後は、通勤時間帯を避けながら迅速に除雪を実施できるように、出動基準や時間帯を工夫していく。

質問 積雪時のマンホール部分のくぼみ対策として、市内全域に断熱中蓋を設置してはどうか。

答弁 平成24年度中に設置計画を策定し、年次計画により設置を図っていく。

質問 町内会などからの申し込みによる道路排雪作業や、一斉除排雪報償制度について見直すべきと思うがどうか。

答弁 道路排雪作業については、今後、除雪委託業者とのコミュニケーションを十分に図り、業者の最大能力を発揮

の土砂上げは行わないことにした。市民の安全確保の観点から、今後も情報収集に努め、県との協議を行い再開について判断していく。また、水上がり懸念される市道側溝については、緊急対応として土砂上げを実施している。

質問 見崎浄水場の浄水汚泥について、安全性の理解を深めるためにきめ細やかな対応を

を行うべきではないか。

答弁 浄水汚泥の放射性セシウム濃度は、24年6月14日では99 bq/kgとなっている。23年度の処分については、100 bq/kg以下の115トンは道路路盤材に有効利用し、残り1401トンは管理型最終処分場に埋立て処分している。今後とも、国の基準に基づき適切に対応していく。

質問 市長は昨年の選挙で、ドーム型競技場の建設を公約とした。改めて事業化しようと考えた経過を聞きたい。さらに、利用対象となる競技や規模などはどのように考えているか。少なくとも公式のソフボールや少年野球のほか、イベント開催や避難所としての利用も想定したものとするべきと考えるがどうか。

答弁 近年、スポーツの果たす役割がますます重要になっていること、市の財政的環境が整いつつあることなどの本市の状況を踏まえ、市民から納得してもらえやすい勝手の良い施設にしたい。現在、大小ドームの建設費、維持管理費、使用料などの調査をしており、どのような施設規模が良いか、比較検討していきたい。



斎藤 淳一 議員

市民の要望に照らしたドーム型競技場建設を



▲持続可能なまちづくりの構築を

と強制力を高めた対応ができるよう見直すべきではないか。

答弁 現在、県が関係部局と市町村で組織する「空き家対策検討会」で、県および市町村の空き家対策に係る対応指針を検討しているところであり、この結果を踏まえ、本市の空き家の適正管理の在り方を検討していく。

質問 福島原発事故による放射

物質残留の危険性から中止している、春の一斉清掃の再開をどのように考えているのか。また、水上がり懸念される市道の側溝については、全て行政自らが土砂上げを行うべきと思うがどうか。

答弁 一斉清掃において側溝土砂を集積することで線量が高くなるのが予想され、24年度も市民による一斉清掃で

射性物質残留の危険性から中止している、春の一斉清掃の再開をどのように考えているのか。また、水上がり懸念される市道の側溝については、全て行政自らが土砂上げを行うべきと思うがどうか。

答弁 一斉清掃において側溝土砂を集積することで線量が高くなるのが予想され、24年度も市民による一斉清掃で

射性物質残留の危険性から中止している、春の一斉清掃の再開をどのように考えているのか。また、水上がり懸念される市道の側溝については、全て行政自らが土砂上げを行うべきと思うがどうか。

答弁 一斉清掃において側溝土砂を集積することで線量が高くなるのが予想され、24年度も市民による一斉清掃で



豊かな城下町文化の 振興を図れ

加藤 賢一 議員

質問 豊かな城下町文化のシンボルとして、霞城公園整備を早期に完成するよう、計画を前倒しすべきではないか。

答弁 平成24年度中に策定する新たな野球場の建設計画と調整を図りながら、本市のシンボルとなる歴史公園として、また、中心市街地活性化および街なか観光の拠点として早期完成を目指していく。

質問 郷土愛を育むため、未来を託す子どもたちに、今後どのように教育していくのか。

答弁 一人前の自立した人間として責任と義務をしっかりと果たし、先人の工夫や努力



▲早期整備が望まれる霞城公園

を学び、郷土への誇りや郷土を大切に思う心を育てていく。

質問 山形まなび館を集客力のある魅力的な施設とするため、レイアウトを全面的にやり直すなど、早急な改善が必要と考えるがどうか。

答弁 街なかのにぎわいを創り出す施設として、既存施設の移設・拡充と併せ、民間活力の導入も含めて総合的に検討を進めていく。

質問 防災や安全安心なまちづくりの観点から、中心市街地に避難用防災放送設備を整備してはどうか。

答弁 商店街に放送設備を整備する場合、市または国からの補助のほか、商店街の自己資金も必要となることから、各商店街振興組合と必要に応じて協議していく。

質問 後世の人たちに歴史記

録を残すことは重要なことである。最上義光公没後400年記念行事として、記念誌を発刊するよう働き掛けてはどうか。

答弁 できるだけ早い時期に、記念事業に向けた準備委員会を立ち上げ、その後、実行委員会を設置する。義光公の残した業績の数々を記録として残していくことについては、今後の実行委員会です分に検討していく。

質問 最上義光公没後400年祭に併せて、市が所有している絵画や彫刻の展覧会を開催してはどうか。

答弁 本市が所有する美術品を一箇所に集め、展覧会ができるかどうかについては、今後検討していく。

質問 吉本市との友好について、今後は人的交流を主として、今後は人的交流を主として

推進に努めていく。

質問 健康増進などで競技スポーツを続けるシニアの人口や実態を調査して把握すべきであり、競技施設のシニアへの利用料金減免を検討してはどうか。

答弁 グラウンドゴルフなど無料の施設を拡大している。テニスや野球などの施設は盛況のため、シニア層に特化したものに見直してはどうか。

答弁 現在の友好会館の問題について、早期の解決を図るべく協議している。今後の交流の在り方については、市民や行政による人的交流といった分野も含め検討していく。

質問 学校給食に関する新聞記事について、事実関係をどのように認識しているのか。また、今後どのように対処していくのか。

答弁 給食を楽しみに登校している児童や生徒がたくさんいることから、PFIを導入したことにより給食の質が低下したという事実は全くなく、むしろ質が向上していると認識している。現在、朝日町教育長に事実関係などの調査を依頼しており、今後の状況を見守りながら適切に対応していく。



市政を前へ！ 必要な改革に待った無し

諏訪 洋子 議員

制度の登録者は1割未満である。このままで良いのか。

質問 高齢者や障がい者などの災害時に避難支援が必要なのは約1万9000人いるが、市の災害時要援護者避難支援

を結び、市産野菜を学校給食へ積極的に取り入れている。今後とも山形の食文化を継承しながら、地産地消と食育の

を結ぶ、市産野菜を学校給食へ積極的に取り入れている。今後とも山形の食文化を継承しながら、地産地消と食育の

を結ぶ、市産野菜を学校給食へ積極的に取り入れている。今後とも山形の食文化を継承しながら、地産地消と食育の

を結ぶ、市産野菜を学校給食へ積極的に取り入れている。今後とも山形の食文化を継承しながら、地産地消と食育の

を結ぶ、市産野菜を学校給食へ積極的に取り入れている。今後とも山形の食文化を継承しながら、地産地消と食育の

を結ぶ、市産野菜を学校給食へ積極的に取り入れている。今後とも山形の食文化を継承しながら、地産地消と食育の

た減免は困難である。

質問 待機児童ゼロへあと一歩。保育ママや認可外保育施設の活用などで、待機児童ゼロ実現と、多様な子育て支援の充実を期待するがどうか。

答弁 保育ママを始め、幼稚園保育事業、認可外保育施設の認証制度など多様な保育サービスの充実を図っており、今後とも待機児童の解消に努

め、今後とも待機児童の解消に努

め、今後とも待機児童の解消に努

め、今後とも待機児童の解消に努



▲エネルギーを自給するドイツユンデ村のバイオエネルギー施設



佐藤 秀明 議員

再生可能エネルギーで まちづくりを

質問 市民や地元企業の力による再生可能エネルギーの活用を促すことにより、地域内で経済を循環させるシステムづくりが重要である。その実現のため、市や市民の出資によるファンドの創設や、太陽光発電装置設置のための公共施設の屋根の貸し出しなどを検討してはどうか。

答弁 平成24年度から実施するコミュニティセンターでの太陽光発電などの取り組みの効果などを検証しながら、住民参加の手法や屋根の貸し出しなどについて今後研究していきたい。

質問 市民や地元企業の力による再生可能エネルギーの活用を促すことにより、地域内で経済を循環させるシステムづくりが重要である。その実現のため、市や市民の出資によるファンドの創設や、太陽光発電装置設置のための公共施設の屋根の貸し出しなどを検討してはどうか。

答弁 事業主体、事業手法なども含め、敷地を管理運営する県と協議していきたい。

質問 要介護状態にある高齢者の災害への不安は大きい。高齢者などへの対応に長け、スペースも確保できる介護施設を災害時における緊急避難所として活用してはどうか。

答弁 避難生活に特に配慮が必要な高齢者などが避難できる施設の整備は不可欠であり、市内の特別養護老人ホームとなるべく早く応援協定を締結するようにしたい。

質問 勤労者生活安定資金融資あっせん制度は、非常に便

質問 西蔵王の展望台からの光景は貴重な観光資源であるが、展望台までの道路は狭く観光バスなどは通れない。道路を拡張するなどして観光誘客を促進してはどうか。

答弁 融資の需要状況に合わせ、提携金融機関と審査基準の見直しの可否などについて今後協議していきたい。

質問 官製ワーキングプアをつくらないために、公契約条例の制定に向けた作業を迅速に進めるべきではないか。

答弁 ほかの制定自治体の条例を比較・分析しながら、本市らしい条例をつくることを主眼として素案の作成作業を進めており、できるだけ早急にまとめた。

質問 計画どおりに宅地分譲

質問 西蔵王の展望台からの光景は貴重な観光資源であるが、展望台までの道路は狭く観光バスなどは通れない。道路を拡張するなどして観光誘客を促進してはどうか。

答弁 22年3月に一部の地域を準工業地域に変更しているが、さらなる変更について、地域の意見を聞きながら関係機関とともに検討していきたい。

質問 市民は東北芸術工科大学が地元根差した大学となることを望んでいる。地域での存在感を与えることが大学経営を側面から支援することになる。地域文化の発展のためにも同大学を積極的に活用してはどうか。

答弁 同大学が研究成果などの知的財産を地元還元しながら、市民に愛される大学として発展し続けられるよう積極的に連携していきたい。



▲高齢者もスポーツで健康増進

めていく。

質問 共働きの高い本市の男女共同参画条例の制定においては、市民・企業・行政の責務や禁止事項を明記することが、子育て就業両立支援につながると思うがどうか。

答弁 事業者の意識改革の啓発を図りながら、ワーク・ライフ・バランスを推進していく。また、同条例の制定は、

市民の意見も聞きながら、24年度中を目途に進めていく。

質問 県道仙台山寺線はかつてトンネル化が検討された。東日本震災の教訓から、交通路と物流確保のため、平地ラインでのトンネル化を国や県に働き掛けてはどうか。

答弁 山寺へのアクセスは相当改善されていることから、県道仙台山寺線のトンネル化

は現時点では難しい。

質問 文化事業の補助金交付に一定のルールがないのは疑問である。市民に分かりやすいルールを定め、しっかりと内容を公表すべきでないか。

答弁 市文化振興ビジョンに定める基本的方向性に基づいて、公益性などを判断しながら適切に交付している。

質問 外郭団体や指定管理者

が進まないみはらしの丘地区について、用途地域の変更を行的企業誘致などに取り組んではどうか。

答弁 施設の管理職に退職職員が再就職しているが、公募制を条件にすべきでないか。また、職員の再就職に関する取り決めと公表が必要ではないか。

答弁 各団体の職員採用は、団体独自の判断で行うものであり、団体の考えを尊重すべきと考える。再就職状況の公表などは県や他自治体の状況を研究しながら検討していく。



望む市長のリーダーシップ 市民生活優先の市政運営を

鈴木善太郎 議員

質問 市職員の地域活動への参加が少ないことを指摘してきたが、一向に改善されていないように思う。職員意識改革のために、市長が強力なリーダーシップを発揮すべきと思うがどうか。

答弁 東日本大震災の経験を踏まえ、防災支部と市避難所にはあらかじめ指名した市職員を配備することとした。指名職員へは、災害時の運営ルールや役割について検討することを指示している。職員の地域活動については参加を呼びかけている。

質問 西藏王地区について、



▲西藏王地区を魅力ある観光スポットに



適切な支援で 貧困・孤独死や自殺の根絶を

阿曾 隆 議員

質問 改悪も議論されているが、制度に対する市長の考え方を聞きたい。

答弁 制度の目的を踏まえ、最後のセーフティネットで

中山間地域総合整備事業などを利用した魅力的な開発をすべきではないか。

答弁 開発に当たっては、地区住民の意欲や考え方などの合意形成が必要であるため、市としての支援策などを含め調査・研究をしていきたい。

質問 都市計画税が都市整備事業以外に流用されていることはないか。また、事業量に応じて税率を変更すべきであると思うがどうか。

答弁 都市計画事業などに充てられる目的税であり、目的外の用途への充用はない。都市環境整備をさらに進めるため、現行のまま継続したい。

質問 下樫沢地内に開発を予定している新産業団地について、現在の進行状況はどうか。また、山形の魅力をアピールすることのできる副市長を設

あることを認識し、対応している。本当に援助が必要な方が、相談・申請をためらうことがあってはならない。

質問 窓口で生活保護の申請をさせない、いわゆる「水際作戦」が問題となっている。本市では、市民の申請権を犯すことのないように徹底してほしいがどうか。

答弁 国の指針などに基づき

け、2人体制とすべきではないか。

答弁 平成24年度は、今後の事業基盤となる基本計画を策定し、今後の具体的なスケジュールについて盛り込んでいく。企業誘致専任の副市長を置くことは考えていない。

質問 雇用を確保するために、蔵王産業団地内の売れ残りの区画への企業誘致にどのような取り組みがあるのか。企業向けビジネス交換会を開催するなど、誘致対策をより強化すべきと思うがどうか。

答弁 今年度から雇用促進助成金制度を新設して企業が利用しやすい優遇制度の見直しを行っている。また、新たに委嘱した産業振興アドバイザーからの紹介や助言を受け、企業訪問を始めている。

質問 リストラや倒産により

誠意ある対応を行っており、今後も丁寧な対応や適切な指導・助言に努めていく。

質問 受給世帯が増え続ける中、担当職員の負担も大きくなっていると思う。今後、職員を増員を図る考えはあるか。

答弁 適切な援助の実施を図るためにも、適正な配置を検討していく。

失職した市民に対して税などの減免は図られているのか。

答弁 市税条例および国民健康保険税条例において規定を設けており、所管課において申し出を受け適正な審査のもと減免を行っている。

質問 グラウンドゴルフ場の候補地として、国際交流プラザ内の国際交流広場の一部を検討し、上下水道部南側の用地とともに2カ所を市民に開放してはどうか。

答弁 上下水道部施設南側の敷地は、グラウンドゴルフでも使用できるよう天然芝の種子吹き付けを行った。現在、貸し出しの方法や利用形態も含めて関係機関と協議している。国際交流広場は、レクリエーションや運動広場としての有効な活用形態や利用料金などを検討していく。

フラインを断たれ、貧困死につながる事例が多い。これらの事業所と協定を結び、貧困死を防ぐ手立てを講じてはどうか。

答弁 個人情報保護の観点から、事業者との情報共有が進んでいない実情もある。関係事業者と協議を行いながら、連携に向けて検討していく。

質問 脱原発を目指すため、



▲来年姉妹都市締結50周年を迎えるキッツビューエル市

質問 雇用問題については、本市から国に対し解決するための具体的な政策を提案した上で、補助金などを要望すべきだと考えるがどうか。

答弁 法的に確立された国と地方の協議の場を有効活用する必要があると考えている。

質問 新産業団地の進展状況はどうか。

答弁 平成24年度は開発に伴う課題の検証を行いながら、現況測量や河川の解析業務を実施し、基本計画を策定すべく事業を展開している。今後具体的なスケジュールを基

本計画に盛り込み、事業の推進を図っていく。

質問 就労可能な生活保護受給者へ労働意欲を高める施策や、自立支援、不正受給対策をどう考えているか。

答弁 自立支援の拡充策として、ハローワークと一体となった「福祉から就労」支援事業の抜本強化のため、就労支援員を雇用し、支援へのきめ細やかな対応を検討している。不正受給対策としては、申請時の収入や資産、稼働能力の調査を行い、扶養義務者がいる場合は、状況に応じて援助の可否を調査するなど、適正な運用に努めている。

質問 学校で新聞を教材に学習するNIE制が導入されるが、イデオロギーなどの偏りのない、バランスの取れた教育をどう展開していくのか。

答弁 教育で最も大切なこと

の検証を行いながら、地域への再生可能エネルギーの導入を検討していく。

質問 戦争の被害者でもある中国残留日本人孤児の特別な事情を考慮し、専用の共同墓地を作るなどの支援をどのようにか。

答弁 共同墓地への行政の支援は、宗教上や運営方法など

質問 自殺者が全国的に高い数値で推移しているが、本市の自殺対策について聞きたい。

答弁 22年度から自殺対策関係等連絡会を設置し、23年度は相談窓口一覧の配布および民生児童委員への自殺対策研修を実施した。24年度は市民会館で講演会を開催し、自殺予防について広く周知を図っている。

質問 全国学力テストの成果と課題をどう認識しているか。

答弁 学力テストの成果は、児童・生徒の学習状況や弱点を教師が客観的に把握できるようになったことである。また、本市の課題は、全国や県の傾向と同様に、知識を活用する力の不足があげられる。課題克服のために、知識や技能を活用する授業をさらに工夫するよう努力していく。

質問 PFI法が改正され、民間の事業計画提案の検討を行政に義務付けたり、施設の運営権を取得した民間のサービスの自由度が高まった。この改正PFI法を大いに活用

すべきではないか。

答弁 現時点では行政の調達する資金コストが低く、民間資金活用のメリットが出にくい、事業提案があった場合は、その種類により民間ノウハウの活用が期待できる場合もあるため、活用指針に従い提案の可否を判断していく。

質問 来年でキッツビューエル市と姉妹都市を結んで50周年を迎える。どのような取り組みを考えているか。また、記念に日本の象徴である桜の木を植樹してはどうか。

答弁 キッツビューエル市との姉妹都市締結50周年事業には、訪問団を迎え、記念式典や祝賀会などの歓迎行事を行い、更なる友好親善を図りたい。また、記念事業として桜の植樹も含め協議していき



問題を解決する 確かな施策の実行を 須貝 太郎 議員



▲生ごみなどでエネルギーをおこすバイオマスシステム

の再生可能エネルギーへの取り組み状況はどうか。また、エネルギー自給のモデル地区を西部地区に設けて、住民の意識高揚を図ってはどうか。

答弁 平成24年度以降、浄水場における小水力発電や公民館などへの太陽光発電装置など、再生可能エネルギーを活用した非常時の電源確保に努める。取り組みの実績や効果

の検証を行いながら、地域への再生可能エネルギーの導入を検討していく。

質問 戦争の被害者でもある中国残留日本人孤児の特別な事情を考慮し、専用の共同墓地を作るなどの支援をどのようにか。

答弁 共同墓地への行政の支援は、宗教上や運営方法など

質問 自殺者が全国的に高い数値で推移しているが、本市の自殺対策について聞きたい。

答弁 22年度から自殺対策関係等連絡会を設置し、23年度は相談窓口一覧の配布および民生児童委員への自殺対策研修を実施した。24年度は市民会館で講演会を開催し、自殺予防について広く周知を図っている。

質問 全国学力テストの成果と課題をどう認識しているか。

答弁 学力テストの成果は、児童・生徒の学習状況や弱点を教師が客観的に把握できるようになったことである。また、本市の課題は、全国や県の傾向と同様に、知識を活用する力の不足があげられる。課題克服のために、知識や技能を活用する授業をさらに工夫するよう努力していく。

質問 PFI法が改正され、民間の事業計画提案の検討を行政に義務付けたり、施設の運営権を取得した民間のサービスの自由度が高まった。この改正PFI法を大いに活用

すべきではないか。

答弁 現時点では行政の調達する資金コストが低く、民間資金活用のメリットが出にくい、事業提案があった場合は、その種類により民間ノウハウの活用が期待できる場合もあるため、活用指針に従い提案の可否を判断していく。

質問 来年でキッツビューエル市と姉妹都市を結んで50周年を迎える。どのような取り組みを考えているか。また、記念に日本の象徴である桜の木を植樹してはどうか。

答弁 キッツビューエル市との姉妹都市締結50周年事業には、訪問団を迎え、記念式典や祝賀会などの歓迎行事を行い、更なる友好親善を図りたい。また、記念事業として桜の植樹も含め協議していき

の検証を行いながら、地域への再生可能エネルギーの導入を検討していく。

質問 戦争の被害者でもある中国残留日本人孤児の特別な事情を考慮し、専用の共同墓地を作るなどの支援をどのようにか。

答弁 共同墓地への行政の支援は、宗教上や運営方法など

質問 自殺者が全国的に高い数値で推移しているが、本市の自殺対策について聞きたい。

答弁 22年度から自殺対策関係等連絡会を設置し、23年度は相談窓口一覧の配布および民生児童委員への自殺対策研修を実施した。24年度は市民会館で講演会を開催し、自殺予防について広く周知を図っている。

質問 全国学力テストの成果と課題をどう認識しているか。

答弁 学力テストの成果は、児童・生徒の学習状況や弱点を教師が客観的に把握できるようになったことである。また、本市の課題は、全国や県の傾向と同様に、知識を活用する力の不足があげられる。課題克服のために、知識や技能を活用する授業をさらに工夫するよう努力していく。

質問 PFI法が改正され、民間の事業計画提案の検討を行政に義務付けたり、施設の運営権を取得した民間のサービスの自由度が高まった。この改正PFI法を大いに活用

※1 NIE…Newspaper in Educationの略。
 ※2 イデオロギー…思想傾向。特に、政治・社会思想。

予 算

委 員 会

予算委員会は6月21日に開会し、一般会計補正予算および専決処分承認について当局から説明を受けた後、質疑を行い、案件を総務・厚生・産業文教の各分科会に分割付託して、審査を行いました。

6月27日に委員会を再開し、各分科会委員長から審査の経過と結果について報告を受けた後、採決した結果、全員異議なく可決および承認すべきものと決定しました。

総務分科会

補正予算の歳入について審査

委員 繰越金が歳入として見込み計上されているが、金額はいつごろ確定するのか。また、今回は最終的に幾らぐらいになる見通しなのか。

財政課長 平成23年度の事業は3月末で執行停止となり、その支払い関係は出納整理期間である5月末までに完了している。現在、決算作業を行っているが、繰越金についてはある程度の額が見えてきており、20億円を超えると見込んでいる。その中の一部を今回の財源として計上し、残りは、今後の補正や財政調整基金の取り崩しの中止など、今年度の財政運営に活用したい。

委員 今回の補正は県の内示によるとのことだが、本来であれば当初予算に計上されるべきであると思うが、どういう背景なのか。

財政課長

児童福祉関連については、事業の詳細通知が本市の当初予算編成に間に合わなかったことによるものである。農業関連も同様であるが、予算化に当たっては農家の要望を調査する必要があったため、今回の予算計上となったものである。



▲確かな歳入で山形市の発展を

厚生分科会

保育所整備の見込みと待機児童数について議論

委員 今回の補正で対象となる認可外保育施設は何力所か。

6月の主な補正予算 一般会計 1億3,301万円

- <主なもの> (千円以下切り捨て)
- 認可外保育所子育て支援事業費補助金 ……1億714万円
 - 活力ある園芸産地創出支援事業費補助金 ……1,257万円
 - 農業創意工夫プロジェクト支援事業費補助金 ……1,164万円
 - 緊急県産稲わら確保対策事業費補助金 ……165万円

また、それは認証を受けていない認可外保育施設か。

こども保育課長 対象施設は8施設で、そのうち認証保育所が7園、認証を受けていない認可外保育施設が1園である。保育従事者がすべて保育士などの資格を有することや、保育に欠ける児童のみ補助対象となることなどから、各施設において補助希望の有無を判断した事情もある。

委員 保育所の整備は、いつ頃をピークとみて計画を進めているのか。

子育て推進部長 先進自治体などを調査した結果、平均して就学前人口の36%の保育所定員があれば待機児童が0になるとの見込み、36%になると

が平成26年度と想定している。入所定員に達し、仮に施設が過剰になった場合には、市立保育園の定員で調整したい。

委員 認可外保育施設が認可保育所になれない主な理由は何か。認可に向けた指導はしているのか。

こども保育課長 定数や保育時間、経理上の問題などさまざまであるが、各施設の状況も異なるため、一律に認可に向けての指導は行っていない。

委員 待機児童数は24年4月現在で97人と聞いているが、その内訳はどうか。また、他市では求職中の人はカウントしないところもあると聞くがどうか。

こども保育課長 97人中、61人が求職中の方である。その他、祖父母から見てもらう人や同伴して就労する人などもある。待機児童数の算定に関する厚労省の定義では、求職中の取り扱いは「求職活動の状況把握に努め適切に対応すること」と規定されており、各自自治体により待機児童として算定するかの判断が異なっている。求職中の人で申し込みに就職活動を行わない人がいることなどから、把握が



▲待機児童解消に向け積極的に事業を展開中

委員 民間が経営する認可外保育施設と社会福祉法人などが行っている認可保育所への補助の考え方について、そのバランスはどう考えているのか。

こども保育課長 安全安心な子育て環境の確保のため、補助の在り方についても、市全体で子育てを支援していくという視点で考えている。

産業文教分科会

園芸作物への補助で産地の拡大と活性化を推進

委員 県の内示を受けての補助金の補正予算とのことだが、希望者はすべて補助を受けら

※ 繰越金…前年度予算のうち、決算の結果余ったお金。



▲ロールベラーの購入補助で県産稲わらを確保

れるのか。

農政課長 活力ある園芸産地創出支援事業費補助金は、県からの希望調査依頼に基づき農協を通じて農業者の意向を確認したうえで県に要望を行っており、今回については希望者すべての内示を受けている。

委員 補助金交付後、平成24年度の実績報告を受けることになると思うが、25年度以降の実績についてはどう対応するのか。

農政課長 栽培面積や生産量、販売額のいずれかが目標年度までに2割以上増加すること条件の一つとしており、事業完了後も引き続き実績報告を受けることになる。

委員 緊急県産稲わら確保対策事業費補助金に関して、現在における稲わらの需給状況

らという、廃止する必要はないのではないか。

市民税課長 課税免除の実績は、延べ約3万人である。また、被災地から来た方も対象としていますが、入湯税は目的税で、避難されている方は県の借り上げ住宅やアパートに転居し入浴機会が確保される役割を終えていること、さらに、特例期間が24年3月31日までの期限であったことか



▲被災者の心と体を温めた蔵王温泉

は、外国産の干し草などを購入して補っている経営者もいる。今後地域内で稲わらを確保できるよう県とともに支援していきたい。

委員 今回の減免は東電への損害賠償の請求対象となるのか。

財政部長 損害賠償には逸失利益や歳入などに影響を与えたものという項目があるが、

委員 条例の読点の表記をコマからテンに変更するのはどういう理由か。

総務課長 文科省などの通達では、横書きの文書は読点としてコマを使用するとされていたが、近年では国・県や他自治体でもテンを使うところが多くなっており、本市においても改めようとするものである。

は、対象になっていない。

委員 本市が資本金などを出資している団体はいくつあるのか。また、今回調査などの対象となる法人を拡大する趣旨はなにか。また、出資比率が25%未満の団体は、経営などの問題が発覚した場合どのように対処していくのか。

行革推進課長 市が出資などをしていない団体は50団体で、出資などの比率が50%以上の団体は7つ、25%以上から50%未満の団体が1つで、それ以外は25%未満である。対象を25%以上の団体まで拡大するのは、より透明性のある予算の執行を図っていくことが趣旨である。また、出資比率が25%未満の団体については株主や役員などとして経営状況に関わり、問題があれば指摘していく。

委員 福祉医療おび遺児教育手当に係る条例の一部改正は、22年度税制改正による扶養控除の見直しによる影響を受けられないようにするためのものであるが、適用と施行期日が異なるのはなぜか。

こども福祉課長 23年分の税申告情報がまとまるのが6月頃であり、6月までは旧所得により適用となる。7月からも切れ目なく適用するため、7月1日施行とするものである。遺児教育手当については

常任委員会

総務委員会

震災被災者に対する入湯税の減免を終了

委員 地震災害の被災者に対する入湯税の特例を受けた利用者はどこくらいか。また、避難者だけでなく、被災地から来た方も対象となるのであれば、避難所が無くなったからといって、廃止する必要はないのではないか。

常任委員会に付託された案件は、損害賠償額の決定について、山形市予算の執行に関する市長の調査等の対象となる法人を定める条例の設定についてなど議案12件です。

審査の結果、全ての案件は全員異議なく可決、同意および承認すべきものと決定しました。

は、外国産の干し草などを購入して補っている経営者もいる。今後地域内で稲わらを確保できるよう県とともに支援していきたい。

委員 本市が資本金などを出資している団体はいくつあるのか。また、今回調査などの対象となる法人を拡大する趣旨はなにか。また、出資比率が25%未満の団体は、経営などの問題が発覚した場合どのように対処していくのか。

行革推進課長 市が出資などをしていない団体は50団体で、出資などの比率が50%以上の団体は7つ、25%以上から50%未満の団体が1つで、それ以外は25%未満である。対象を25%以上の団体まで拡大するのは、より透明性のある予算の執行を図っていくことが趣旨である。また、出資比率が25%未満の団体については株主や役員などとして経営状況に関わり、問題があれば指摘していく。

委員 福祉医療おび遺児教育手当に係る条例の一部改正は、22年度税制改正による扶養控除の見直しによる影響を受けられないようにするためのものであるが、適用と施行期日が異なるのはなぜか。

こども福祉課長 23年分の税申告情報がまとまるのが6月頃であり、6月までは旧所得により適用となる。7月からも切れ目なく適用するため、7月1日施行とするものである。遺児教育手当については

年2回支給であり、4月から9月までの分を9月に支給するため、4月にさかのぼって適用するものである。



▲切れ目のない福祉サービスの提供を

環境建設委員会

より安全な道路管理 に向けて議論

委員 道路の損傷による転倒事故の損害賠償の額について、どのような判断で過失割合が決定したのか。

道路維持課長 保険会社と協議を行い、過去の判例などから判断し、5対5の過失割合となった。

委員 今後、市道のパトロールをどのように強化していくのか。

道路維持課長 道路維持課のパトロールだけで全てをカバーすることは困難なため、通勤の際に道路の破損などに気づいた場合、市職員から情

報を収集できるように周知していく。

委員 道路に破損などがあつた場合、市民からの通報はどのように行えばいいのか。また、市民からの情報収集について告知は行っているのか。

道路維持課長 道路維持課に連絡があつたものは、随時、補修などの対応を行っている。また、市民からの情報収集については、今後、市報などを活用しながら周知していく。

市議会ホームページで 会議録がご覧いただけます

新たに7月から、全員協議会、常任委員会の会議録が閲覧・検索できるようになりました。



意見書 (要旨)

6月定例会会で可決された意見書は2件です。いずれも関係機関に送付しました。

B型肝炎・C型肝炎患者の救済を求める意見書

B型・C型肝炎ウイルスの

感染者や同肝炎患者は全国に約350万人いると推定され、その大半は医療行為による感染が原因と考えられている。

肝炎患者救済の責務を明記した肝炎対策基本法が平成22年1月に施行されたが、今なお感染被害は償われず、多くの肝炎患者が亡くなっている。

また、C型肝炎患者や遺族に対する救済のしくみはいまだ整備されておらず、B型肝炎患者については、裁判による和解や救済が可能な患者は数万人とされ、立証できない大多数の患者は救済されていない。

現行法によって法的救済や補償を受けられる患者はごく一部であり、すべてのB型・C型肝炎患者が安心して治療を続けられるために、肝炎治療と生活を支える公的支援制度を確立することが強く求められている。

よって国に対し、これらの患者を救済するため、速やかに必要な措置を行うよう強く要望する。

1 肝炎対策基本法に基づき、患者救済に必要な法整備および予算化を進め、患者救済を実行すること。

2 肝炎治療と生活を支えるための公的支援制度を確立

東北市議会議長会総会を開催

第64回東北市議会議長会定期総会が4月19日に本市を会場に開催されました。平成23年度事業報告、24年度事業計画案などが審議されるとともに、役員改選により、本市の加藤孝議長が新会長に選任されました。



▲開催市の議長としてあいさつを述べる加藤孝議長

し、肝硬変・肝がん患者に等しく障害者手帳を交付できるようにすること。

3 ウイルス性肝炎の治療体制や環境整備、治療薬・治療法の開発促進、治療の迅速化などを図ること。

4 肝炎ウイルスの未検査者・未治療者の実態を調査し、早期の発見や治療につなげる施策を講じるとともに、偏見や差別の解消に努めること。

5 薬害肝炎救済特措法の期限延長と法改正を行うとともに、薬害C型肝炎患者を

広く救済すること。

6 集団予防接種が原因とされるB型肝炎患者の救済策を講じること。

7 B型・C型肝炎による死亡者および感染者には、それぞれ一時金や健康管理手当を支給する法制度を確立し、持続的に治療を続けられる環境を整備すること。

脳脊髄液減少症の治療等に関する意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツなどの衝撃で脳や脊髄を覆う硬膜が損傷し、

請 願

6月定例会で審議された請願は、新たに提出された3件と、継続審査中の3件を合わせた6件です。結果は以下の通りです。
(※印は新たに提出されたもの)

件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果
※ B型肝炎・C型肝炎患者の救済を求めることについて	すべての肝炎患者の救済を求める全国センター山形分会代表 鈴木忠一	遠藤 吉久 折原 政信 今野 誠一 諏訪 洋子	厚生	採択
※ 脳脊髄液減少症の医療に関することについて	脳脊髄液減少症友の会代表 荒川ミキ子	阿曾 隆 川口 充律	厚生	採択
※ 防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求めることについて	国土交通労働組合東北地方協議会議長 後藤明広	佐藤 希子 遠藤 吉久	総務	継続審査
速やかな取調べの可視化(取調べの全過程の録画)の実現を求めることについて	山形県弁護士会会長 山上 朗	遠藤 吉久 渡辺 元隆 阿曾 隆	総務	継続審査
公的年金の「特例水準解消・2.5%削減」は行わないよう求めることについて	全日本年金者組合山形支部支部長 武田道隆	阿曾 隆	厚生	継続審査
消費税増税に反対することについて	消費税廃止山形地区各界連絡会代表 佐藤 弘	佐藤 希子 川口 充律	総務	継続審査

内部の脳脊髄液が漏れることで引き起こされる病気である。頭痛やめまい、耳鳴り、倦怠などさまざまな症状があらわれるが、一般的な認知度が低い。そのため、医師や家族、学校、職場などで理解されずに苦しんでいる患者が多い。

近年、脳脊髄液減少症については、硬膜の外側に自分の血液を注入し損傷部をふさぐ「ブラッドパッチ」が有効な治療法であるとされるが、保険の適用外であることから、高額の治療費により経済的・精神的に大きな負担となっており、早急な対応が必要である。

また、厚生労働省の研究班が山形大学医学部に設置され、脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する調査研究を行っているが、診断基準・診療ガイドラインの早期作成のためにも、多くの患者から協力を得て、多数の臨床症例を集めることが有効であると思われる。

人事案件

3 脳脊髄液減少症の診断がなされた患者の医療費窓口負担を無料にするなど、治療と患者の生活を支えるための公的支援制度を確立すること。

広域環境事務組合議会議員に7人の議員が当選

山形広域環境事務組合議会議員の任期が7月9日で満了することに伴い、選挙を行った結果、次の7人の議員が当選しました。

中野信吾、遠藤吉久、小野仁、遠藤和典、今野誠一、阿部喜之助、斎藤武弘

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任に同意

情報公開・個人情報保護審査会委員のうち、5人の任期が6月30日で満了することに伴い、次の方の選任について全会一致で同意しました。

- 井上 弓子氏 (城北町)
- 熊谷 誠氏 (宮町)
- 今野 健一氏 (あかねヶ丘)
- 佐多 和子氏 (東青田)
- 諸橋 哲郎氏 (小白川町)

人権擁護委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員のうち、3人の任期が9月30日で満了することに伴い、次の方の推薦について全会一致で同意しました。

- 佐藤 静子氏 (十日町)
- 中島 幾子氏 (東山形)
- 村山 永氏 (東山形)

表彰状の伝達

6月定例会開会日に、全国市議会議長会から表彰を受けた次の議員に対して表彰状が伝達されました。

- 【議員25年以上在職】阿部喜之助 議員
- 加藤 孝 議長



▲表彰状を受けとる阿部議員 (写真左)

総務委員会（1班）



茨木市では、平成24年4月にオープンした西河原公園を視察しました。既存の地区公園を、3年を掛けて防災機能を備えた広域避難所となる防災総合公園として拡張整備したもので、敷地内には、雨水貯留施設、ヘリポート、非常用のマンホールトイレ、かまどベンチ、太陽光と風力を利用したハイブリッド照明、備蓄倉庫、消防署西河原分署などが設置され、災害への備えとして大いに役立つ施設でした。

厚生委員会（1班）



寝屋川市では、子育て支援施策として「子育て応援リーダー」を活用しています。市が指定した子育てに関する講習の修了者を子育て応援リーダーとして認定し、市の事業や地域活動などに派遣して、育児に対する家庭の不安やストレスの解消に努めています。また、育児能力の発表を行う「パパコンテスト」を年1回実施しており、男性の育児参加についても積極的に支援している施策を視察しました。

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務委員会 (1班)	5月28日(月) ~30日(水)	大阪府茨木市	防災公園の整備について (西河原公園)
		滋賀県近江八幡市	協働のまちづくり基本条例制定について
		兵庫県姫路市	消防防災運動会「まもりんピック姫路」の概要について
厚生委員会 (1班)	5月22日(火) ~24日(木)	大阪府寝屋川市	子育て支援施策に関する取り組みについて
		滋賀県草津市	障がい者福祉に関する取り組みについて
		兵庫県加古川市	ウェルネスプランかこがわについて
産業文教委員会 (1班)	5月16日(水) ~18日(金)	山梨県甲府市	地域資源を生かした観光振興の取り組みについて
		静岡県掛川市	生涯学習によるまちづくりについて
		愛知県豊橋市	食農産業クラスターについて
環境建設委員会 (1班)	5月8日(火) ~10日(木)	島根県出雲市	出雲市新エネルギー推進事業について、出雲科学館について
		鳥取県日南町	地下水保全条例、再生可能エネルギー利用促進条例について
		島根県松江市	水道の耐震対策の取り組みについて

委員会視察報告

本市議会では、先進的な施策を実施する他の自治体などへの視察を行っています。視察の成果は、委員会審査の中で本市の抱える課題解決や市への提言に活かされます。今年度実施した委員会視察の内容をお知らせします。

産業文教委員会（1班）



全国に先駆けて生涯学習都市宣言を行った掛川市では、生涯学習によって自己を高める人づくりを通し、自分たちのまちをよくするための担い手として住民一人一人の主体的な社会参画を促す「生涯学習によるまちづくり」を進めています。市長が住民に市政方針などを説明し、意見や提言などを聴取する市民総代会システムなどの取り組みについて視察しました。

環境建設委員会（1班）



鳥取県日南町では、地下水保全条例を制定し水資源の保全に取り組むと共に、再生可能エネルギー利用促進条例を議員の提案で制定するなど、町の宝である恵まれた自然を大切にしながら活用する取り組みを行っていました。町内で2か所の水力発電が稼働しており、さらに完成すれば町内の電力の約50%がカバーできる大規模太陽光発電所の建設を進めるなど、積極的な再生可能エネルギー活用施策を視察しました。

総務委員会（2班）



宗像市では、電子博物館を平成17年4月に開設しました。これはインターネット上に存在するバーチャル博物館で、いつでも、どこでも、だれでも自由に見学でき、宗像地域の魅力を発信することができるものです。

また、海の道むなかた館は24年4月にオープンし、沖ノ島を中心とした世界遺産登録を目指して、展示物や3D映像を通し宗像の歴史・文化を学び体験できる場となっていました。

厚生委員会（2班）



大分市子ども条例は、平成23年3月定例会で議員提案として提出・可決され、同年5月5日のこどもの日に施行されたものです。

同市議会では、議会の政策形成機能を充実させるため、全議員で構成する議員政策研究会を設置しており、各議員から募集した政策課題の中から、子ども条例に取り組みました。子どもを含む市民のアンケート調査や意見交換会、パンフレットの作成・配布など、議会独自の積極的な取り組みを視察しました。

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務委員会 (2班)	6月4日(月) ～6日(水)	福岡県直方市	第5次総合計画、公共施設の在り方に関する基本方針について
		福岡県宗像市	文化発信について
		福岡県福岡市	市民防災センターの運営について
厚生委員会 (2班)	5月29日(火) ～31日(木)	大分県大分市	大分市子ども条例について
		大分県臼杵市	認知症介護予防と介護予防対策について
		宮崎県宮崎市	みやざき子育てプランについて
産業文教委員会 (2班)	5月21日(月) ～23日(水)	大阪府高槻市	高槻シティ国際ハーフマラソンについて
		広島県広島市	ハイスクールビジョン推進プログラムについて
		岡山県倉敷市	倉敷市児島産業振興センターについて
環境建設委員会 (2班)	5月30日(水) ～6月1日(金)	高知県高知市	公共交通などを活用したまちづくりについて
		香川県高松市	中心市街地の再開発事業について
		岡山県岡山市	人と環境にやさしいまちづくりについて

産業文教委員会（2班）



高槻市の高槻シティ国際ハーフマラソンは、市政50周年記念事業として平成4年から開催され、平成24年で20回目を迎えています。

年々参加者が増え、20回大会は8,000人を超えるランナーが有名ゲストランナーとともに健脚を競っていました。運営は、民間で組織する実行委員会が行っており、各スポーツ団体のほか、市内のあらゆる団体が実行委員会に名を連ね、市民一体となった協力体制が整備されていました。

環境建設委員会（2班）



日本の商店街再生事業の数少ない成功例として、日本国内のみならず海外からも注目を集めている高松市の丸亀町再開発事業は、

「人が住み、人が集うまち」を目指して高松丸亀町商店街振興組合が構想から約20年かけて取り組んできた事業です。全長470mの丸亀町商店街をA～Gの7つの「街区」に区分けし、街区ごとに特徴を持たせながら、段階的に整備していく中心市街地の再開発事業について視察しました。

会議日誌

日	内容
2日	議会改革検討委員会
13日	議会改革検討委員会
20日	議会(一般質問)
19日	議会(一般質問)
21日	予算委員会
22日	総務・厚生・産業文教・環境建設分科会(補正予算)、環境建設委員会、議会改革検討委員会
23日	議会運営委員会
27日	4月臨時会 本会議、予算委員会、総務・厚生・産業文教・環境建設委員会、議会運営委員会
25日	議会改革検討委員会
28日	議会運営委員会
29日	本会議
6月6日	6月定例会閉会
6月7日	議会運営委員会
6月14日	6月定例会開会 本会議、議会運営委員会
6月27日	予算委員会、全員協議会、厚生委員会
6月28日	議会運営委員会
6月29日	本会議
7月6日	議会報委員会
7月19日	議会改革検討委員会
7月20日	本会議(一般質問)
7月21日	予算委員会
7月22日	総務・厚生・産業文教・環境建設分科会(補正予算)、環境建設委員会、議会改革検討委員会
7月25日	議会改革検討委員会
7月27日	環境建設委員会、議会改革検討委員会
7月28日	予算委員会、全員協議会、厚生委員会
7月29日	議会運営委員会
7月30日	本会議
8月6日	本会議(開会)、議会運営委員会
8月11日	本会議(一般質問)
8月12日	本会議(一般質問)
8月13日	決算・予算委員会
8月14日	決算分科会
8月18日	決算分科会
8月20日	予算分科会(補正予算)
8月21日	常任委員会
8月25日	決算・予算委員会、全員協議会
8月26日	議会運営委員会
8月27日	本会議(閉会)

4月臨時会

4月27日に開かれた4月臨時会では、一般会計補正予算と固定資産評価員の選任について審議されました。固定資産評価員の選任については、設楽一義氏(資産税課長)を選任することに同意しました。また、補正予算は冬の豪雪と4月3日から4日にかけての強風による被害への対策に係る経費の増額について可決しました。

主な補正予算 一般会計 7,290万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- ◆豪雪被害対策関係
 - 災害弔慰金2,750万円
 - 雪害対策事業費補助金(農業用施設復旧など)1,116万円
 - 公園施設の復旧経費1,000万円
- ◆強風被害対策関係
 - 強風被害等対策事業費補助金(農業用施設復旧など)1,270万円

9月定例会の日程(予定)

日	内容
8月30日	議会運営委員会
9月6日	本会議(開会)、議会運営委員会
9月11日	本会議(一般質問)
9月12日	本会議(一般質問)
9月13日	決算・予算委員会
9月14日	決算分科会
9月18日	決算分科会
9月20日	予算分科会(補正予算)
9月21日	常任委員会
9月25日	決算・予算委員会、全員協議会
9月26日	議会運営委員会
9月27日	本会議(閉会)

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎(642)8404

インターネット中継を 始めました

6月定例会より、本会議に加え「予算・決算委員会」と「全員協議会」のインターネット生中継・録画配信を開始しました。

山形市議会インターネット中継

みみより情報

山形市 第26回山形市食肉まつり

とき 9月9日(日)
ところ 山形ビッグウイング
内容 市内産山形牛の野外バーベキュー、肉の即売会、抽選会などのイベントがあります。
問い合わせ先 山形市農政課 ☎641-1212

上山市 第42回かみのやま温泉全国かかし祭

とき 9月15日(土)~23日(日)
ところ 上山市公民館(上山市役所東側)
内容 500体を超える個性豊かなかかしが待っています。
問い合わせ先 上山市観光物産協会 ☎672-0839

山辺町 かがり火コンサート

とき 9月29日(土) 午後6時開場 午後6時30分開演
ところ 山辺町ふるさと資料館
内容 蔵のある中庭で奏でる秋の音色をお楽しみください。入場無料。
問い合わせ先 山辺町ふるさと資料館 ☎664-5033

中山町 元祖芋煮会 in 中山

とき 9月8日(土) 午前11時~(予定)
ところ 中山町長崎 最上川中山緑地(河川公園)
内容 芋煮会発祥の地である中山町の最上川河川敷で行われます。
問い合わせ先 実行委員会事務局 ☎662-2114

はながた

ベニちゃんの 教えて! 議会用語



Q 全員協議会ってなんだベニ?

A 全員協議会は、35人の議員全員で構成する会議だよ。議長が進行役を務める座長となって、市長からの報告を受けたり、必要な事項について協議したりしているんだ。今回の6月定例会からインターネットでの生中継・録画配信を始めたので、どのように開かれているのか、ぜひ一度見てくださいね。



Q 臨時会ってなんだベニ?

A 山形市では定例会を年4回開催しているけど、それ以外の時期に開催する会議を臨時会と呼んでいるよ。臨時会は、案件を限って招集するので、議会の議決がないと事業が進められない場合などに開催されるよ。今年は4月27日に開催されたよ。

花笠議会



▲祝50周年山形花笠まつり議場PR実行委員

今年で50周年を迎える山形花笠まつりを盛り上げようと、議員が発案し企画した山形花笠まつりの議場PR（花笠議会）が、7月臨時会の開会に先立ち行われました。

始めに、花笠まつりの映像をディスプレイで放映したあと「写真で振り返る花笠まつり」と題し、なつかしい花笠のワンシーンを、議員で組織するPR実行委員のナレーションで振り返りました。

加藤孝議長と市川市長よりメッセージとあいさつがあったあと、実行委員の発声で“ヤッショマカショ、シャンシャンシャン”の花笠締めで閉会しました。

記念すべき花笠まつりの成功をご祈念いたします。

議会基本条例の検討状況をお知らせします

議会改革検討委員会は、議会基本条例の策定に向け昨年11月の設置以来6月25日の会議まで14回の議論を重ね、その結果を中間案としてまとめ、6月定例会の全員協議会において全議員に対し報告を行い、意見交換を実施しました。

今後は、具体的な実施内容や中間案に盛り込まれなかった事項などについても検討を続け、さらに議論を深めていきます。



▲報告を行う遠藤吉久委員長

研修生からみた議会

NPO法人ドットジェイピーが行っている「議員インターンシッププログラム」により、研修生として市議会議員と行動を共にした大学生に、議会や議員活動を体験した感想を聞きました。

インターンを通じて

山形大学 鈴木 香生

私がインターンに参加した理由の一つは、政治を自分の目で見て、知りたいと思ったからです。以前は、



政治を他人事のように感じていましたが、議会傍聴や議員と会話するにつれて、快適に住みよいまちづくりを尽力しているのだと考えられるようになりました。今では、政治をとっても身近に感じます。私たち市民は、議員に期待するだけでなく、選挙権を行使し、政治に常に関心をもって、メディアの情報に流されない、自分の考えを持つことが大切なのだと感じました。



議会を傍聴して

山形大学 木村 瑠奈

2月から3月にかけて議員のもとでインターンシップを行いました。その活動の中で議会を傍聴したこと

について書きます。傍聴した議会内容はさまざまでしたが、どの議題も私たち市民が暮らしやすくなるように、さまざまな問題を解決していくためのものでした。例えば、今年31年ぶりの大雪となり、除雪問題については多くの議論が交わされていました。議会傍聴を通して初めて知ることがたくさんあり、とても勉強となる活動でした。

議決議案一覧（4月臨時会）

議案番号	件名	議決結果
議第39号	平成24年度山形市一般会計補正予算 災害弔慰金や豪雪被害、強風被害などの対策に係る補正予算の計上です。	可決 (全会一致)
議第40号	山形市固定資産評価員の選任について 内容は14ページの「4月臨時会」をご覧ください。	同意 (全会一致)

議決議案一覧（6月定例会）

議案番号	件名	議決結果
議第41号	平成24年度山形市一般会計補正予算 認可外保育所の支援に要する経費、園芸産地創出支援などに係る補正予算の計上です。	可決 (全会一致)
議第42号	損害賠償の額の決定について 市道の管理瑕疵による負傷事故に係る損害賠償の額の決定について議決するものです。	同意 (全会一致)
議第43号	山形市予算の執行に関する市長の調査等の対象となる法人を定める条例の設定について 地方自治法施行令の改正に伴い、予算の執行に関する市長の調査などの対象となる法人を定めるものです。	可決 (全会一致)
議第44号	山形市条例における読点の表記を改正する条例の設定について 既存の条例中の読点の表記を改めるものです。	可決 (全会一致)
議第45号	平成23年東北地方太平洋沖地震による災害に係る被災者に対する入湯税の課税の特例に関する条例の廃止について 入湯税課税の特例期間が終了したため、条例を廃止するものです。	可決 (全会一致)
議第46号	山形市市税条例の一部改正について 地方税法の改正に伴い、個人の市民税についての年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る申告手続を簡素化するものです。	可決 (全会一致)
議第47号	山形市国民健康保険税条例の一部改正について 地方税法の改正に伴い、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限を延長するものです。	可決 (全会一致)
議第48号	山形市福祉医療給付金支給条例の一部改正について 給付金の支給対象者の認定などにおいて、平成22年度税制改正による扶養控除の見直しの影響を受けないように、所要の措置を講じるものです。	可決 (全会一致)
議第49号	山形市遺児教育手当支給条例の一部改正について 手当の支給および支給停止の判定において、平成22年度税制改正による扶養控除の見直しの影響を受けないように、所要の措置を講じるものです。	可決 (全会一致)
議第50号	山形市高齢者世話付住宅生活援助員派遣手数料条例の一部改正について 高齢者世話付住宅生活援助員の派遣手数料の徴収において、平成22年度税制改正による扶養控除の見直しの影響を受けないように、所要の措置を講じるものです。	可決 (全会一致)
議第51号	山形市情報公開・個人情報保護審査会委員の選任について 内容は11ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)
報第1号 報第3号	専決処分の承認について（平成23年度山形市一般会計補正予算、山形市恩給条例の一部改正について、山形市市税条例の一部改正について） 起債の借入限度額の変更に伴う所要の予算措置および関係法令の改正に伴い、市恩給条例、市税条例の一部改正について専決処分したものです。	承認 (全会一致)

議会議案番号	件名	議決結果
議会議案第2号 議会議案第3号	山形市議会事務局設置条例等における読点の表記を改正する条例の設定について 山形市議会規則における読点の表記を改正する規則の設定について 既存の条例・規則中の読点の表記を改めるものです。	可決 (全会一致)
議会議案第4号 議会議案第5号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済を求める意見書の提出について 脳脊髄液減少症の治療等に関する意見書の提出について 内容は10ページの「意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (全会一致)

6月定例会が終わりました。昨年の6月定例会は、私たち初当選議員全員が、胸を躍らせ一般質問に立ちました。昨年は東日本大震災、節電、台風と、自然の力の脅威と電力に頼り過ぎていた生活を改めて考えさせられました。先日の台風4号も本県を直撃するとの予報でしたが、幸い大きな被害も無く、台風という試練を乗り越えた『さくらんぼ』が色鮮やかに輝き、山形を訪れる人々を楽しませていきます。駅や七日町周辺には観光客とおぼしき人たちで街が賑わっています。今年には『山形花笠まつり50周年』です。そして山形大花火大会と『熱く燃える山形の夏』が目印です。

議会報委員 田中 英子

編集後記

表紙写真を募集中！

さらに親しまれる議会報を目指して、「やまがた市議会報」の表紙を飾る写真を募集しています。

あて先・お問い合わせ先

山形市議会事務局

☎023-642-8404

